

先進自治体事例紹介②

#	自治体名	講演名
2	長崎県五島市（地域振興部地域協働課移住定住促進班）	五島市の移住施策

【発言要旨】

■長崎県五島市について

- 五島市は、五島列島最大の島である福江島や周辺の久賀島、奈留島などで構成。
- 病院が4つ存在しており医療体制は充実。
- 買い物環境についても、大型スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニなどがある。
- 保育園や幼稚園が13カ所あり、認定こども園や子育て支援拠点も整備。教育環境については、高校までの教育機関が五島市内に5カ所（内1カ所は定時制高校）存在しており、子育て世代にとっても安心できる環境が整っている。
- 近年は焼酎やワイン、クラフトジンなどの製造を始めると、酒類の地産化も進んでいる。

■人口動向と課題

- 市の人口は、1955年（昭和30年）には9万人以上であったが、減少を続け、2025年には約3万2千人となっている。令和5年の国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2060年には約1万3千人まで減少するとされている。
- 五島市は公共サービスを維持するためにも、2060年までに人口を約2万人に維持することを目標に、人口減少対策を進めている。

■移住政策と成果

- 五島市は「国境の島」として、平成29年から施行された「有人国境離島法」の対象地域である。この

法律により、島民が本土へ渡る際の交通費や物資輸送費が軽減され、創業や事業拡大に対する補助も手厚くなった。

- その結果、移住者数が増加し、令和元年、同2年及び令和5年は、転入者が転出者を上回る「社会増」を達成している。
- 移住者数は、市役所に移住相談を経て実際に移住した方をカウントしている。五島市では2007年頃から移住施策に取り組み、2015年には移住相談専門部署を設置し、特に子育て世帯の移住に注力している。
- 移住者の声として「通勤時間が短くなり家族と過ごす時間が増えた、笑顔が増えた」や、「豊かな自然の中で子育てや生活を楽しむことができる」などの声をいただいている。
- 年代別では、移住者の67%が、30代以下の方である。

■支援制度（以下の支援制度を展開）

- 奨学金返還支援助成金：月額3万円、年間36万円を上限に、最大10年間補助。Iターン者には年間24万円を上限に補助。
- 短期滞在住宅：移住決定者向けに3ヶ月間無料で提供。お試し移住目的の利用は不可。
- 空き家関連補助金：改修費は上限100万円、家財処分費は上限20万円を補助。
- 雇用機会拡充支援事業補助金：創業・事業拡大に対して事業費の3/4を助成。

- 移住支援金：2人以上の世帯には100万円、子ども1人につき30万円を追加支給。

■移住相談体制

- 移住相談には、公式LINEを活用し、1対1のフランクな対応を行っている。月2回のオンライン相談会を開催しており、東京・大阪・福岡でも現地での移住相談会を実施している。
- 移住支援は、Uターン者だけでなく、東京などから移住するIターン者も対象としており、仕事や住まいの確保を中心に、さまざまな相談に対応している。
- 五島市に雇用は比較的あるが、住宅が不足しているため、空き家バンクを実施し、空き家の活用を推進している。

【主な質疑】

■旅行やレジャーで五島市を訪れたことをきっかけに移住した人の割合は、肌感覚としてどの程度いると認識しているか。

- やはり、観光で一度来ていただいて、そこで五島市が気に入って移住する方が、Iターン者の中では割合的には一番多い。集計を取っているわけではないので割合は明確にお答えしにくいですが、一番多いと認識。
- 釣りが好きな方も多い。